

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社バリューデザイン

【英訳名】 VALUEDESIGN INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾上 徹

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀三丁目3番5号

【電話番号】 03-5542-0088

【事務連絡者氏名】 常務取締役 林 秀治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀三丁目3番5号

【電話番号】 03-5542-0088

【事務連絡者氏名】 常務取締役 林 秀治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高	(千円)	1,538,673	1,846,572	2,066,572
経常利益又は経常損失()	(千円)	19,717	105,279	80,935
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失()	(千円)	12,164	76,871	150,084
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	5,501	75,183	155,254
純資産額	(千円)	866,886	815,592	708,627
総資産額	(千円)	1,302,993	1,358,980	1,203,472
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	8.28	51.93	102.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	7.80	49.45	-
自己資本比率	(%)	66.0	59.1	58.2

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	2.26	28.86

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は、初期売上が前年同期比30.2%増、システム利用料売上が前年同期比14.2%増となり、総売上高は1,846,572千円(前年同期比20.0%増)となりました。販売費及び一般管理費は、前期に実施したオフィス移転及び人員増加による固定費の増加、システム利用料売上増加に伴う代理店手数料の増加等により12.8%増となりました。その結果、営業利益は117,856千円(前年同期比313.2%増)となりました。

当社グループの所屬する電子決済市場においては、経済産業省を中心としたキャッシュレス決済の普及推進活動を受け、引き続き活況の様相を呈しております。特に、飲食店やスーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアなどの業種においては、2019年10月から開始された「キャッシュレス・消費者還元事業」の効果もあり、キャッシュレス決済比率が数%上昇する一方で、現金決済は10%以上減少するなどの効果が確認されております(㈱日経リサーチ「キャッシュレス決済に関する調査(2019年11月)」より)。

このような状況のもと、当社グループが事業展開している「バリューカードASPサービス」も、引き続き導入企業数、店舗数を伸ばしており、2020年3月末時点で導入企業数776社、導入店舗数77,594店舗へと増加しております。

新規導入は、キャッシュレス決済拡大の影響もあり、導入意欲が旺盛な量販店や飲食チェーンなどの業種を中心に進んでおります。導入済企業の取扱高においては、上述の「キャッシュレス・消費者還元事業」による効果も確認されており、スーパー・ドラッグストアなどを中心に伸ばしております。また同事業においては、決済データ提供サービス(消費者還元を行っている当社顧客が、還元補助を受給するために必要となるハウスプリペイドの決済データを抽出し、経済産業省へ提出)による収益も発生しております。

2019年7月より開始したQR等のコード決済事業者との接続・中継サービス(ゲートウェイサービス)は、2020年3月末時点で10社のQR等コード決済に対応しております。主要なQR等コード決済サービスへの対応は概ね完了しており、飲食チェーンやホームセンター等を中心に、導入業種・店舗も拡大が進んでおります。

昨年末より拡大が進んでいるCOVID-19(新型コロナウイルス感染症)による影響に関しては、当社の業務運営上、直接の影響はありません。当社サービスの導入企業においては、一部業種で取扱高が減少傾向にある一方、増加傾向の業種もあり、全体の取扱高、及びシステム利用料売上においても、2020年3月末時点では大きな影響は発生しておりません。但し、2020年4月の緊急事態宣言の発出以降、経済活動の大きな減速も報じられているため、未だ予断は許されない状況です。

通期の業績予測については、当第4四半期予定の、翌期の成長に向けた投資費用の計上、上述の新型コロナウイルスによる影響の見通しが未だ立たないこと、2020年6月末予定の「キャッシュレス・消費者還元事業」の終了に向けた、決済データ提供サービスの関連費用(従事者の人件費及び関連システムへの追加投資など)増加の可能性などを踏まえ、引き続き据え置きとしております。

セグメントの事業業績は、次のとおりであります。

ハウスプリペイドカード事業

ハウスプリペイドカード事業においては、「キャッシュレス・消費者還元事業」の影響により、中堅スーパーマーケットやホームセンターでのプリペイド利用が好調となりました。また、ハウスプリペイド・QR等コード決済用の新型端末や入金機、「キャッシュレス・消費者還元事業」の参加支援サービス(システム開発・運用など)の初期売上が引き続き好調であったことにより、売上高は前年同期比23.9%増となりました。

販売費及び一般管理費は、第2四半期から引き続き前期に実施した施策による固定費の増加(人件費・オフィス賃料等)のほか、システム利用料売上の伸長に伴う代理店手数料の増加などの影響から、前年同期比29.6%増となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,729,907千円（前年同期比23.9%増）、セグメント利益（営業利益）は396,338千円（前年同期比28.6%増）となりました。

ブランドプリペイドカード事業

当セグメントにおいては、前連結会計年度から引き続き既存イシュー（カード発行会社）とその提携先（注）を中心に事業を行っております。前期第4四半期に生じた既存サービスの一部縮小の影響のほか、2020年1月～3月は入金・利用が各月とも前期に比べ減少したことから、売上高は前年同期比18.1%減となりました。この結果、売上高は116,665千円（前年同期比18.1%減）、セグメント損失（営業損失）は39,747千円（前期はセグメント損失8,603千円）となりました。

（注）提携先とは、カード発行会社（イシュー）が運営する資金決済サービスを利用して、事業者自らの顧客（会員組織等）に対してプリペイドカード、会員カード等のサービスを行う事業者のことを指します。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高1,846,572千円（前年同期比20.0%増）、営業利益117,856千円（前年同期比313.2%増）、経常利益105,279千円（前年同期比433.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益76,871千円（前年同期比531.9%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べて155,507千円増加し、1,358,980千円となりました。これは主として、現金及び預金が193,781千円増加、売掛金が30,611千円増加し、固定資産が42,528千円減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて48,543千円増加し、543,387千円となりました。これは主として、長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）が81,681千円増加、未払法人税等22,186千円増加し、買掛金が35,495千円減少、未払金が59,612千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて106,964千円増加し、815,592千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益76,871千円を計上したこと、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,149千円増加したことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,560,000
計	4,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,495,900	1,505,500	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は、完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,495,900	1,505,500		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日(注)	1,800	1,495,900	1,350	714,926	1,350	694,926

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,495,100	14,951	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	1,495,900	-	-
総株主の議決権	-	14,951	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バリューデザイン	東京都中央区八丁堀三丁目3 番5号	-	-	-	-
計		-	-	-	-

(注) 単元未満株式の買取請求による取得に伴い、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は77株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	上田 恭子	2019年11月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名(役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,757	597,538
売掛金	316,363	346,974
たな卸資産	4,474	17,657
その他	74,267	36,577
貸倒引当金	2,938	4,788
流動資産合計	795,924	993,960
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,511	29,176
工具、器具及び備品(純額)	142,644	120,028
リース資産(純額)	53,967	22,731
建設仮勘定	-	299
その他(純額)	1,799	1,249
有形固定資産合計	231,923	173,485
無形固定資産		
ソフトウェア	57,384	67,398
ソフトウェア仮勘定	11,976	-
その他	150	136
無形固定資産合計	69,511	67,534
投資その他の資産		
投資有価証券	-	30,000
敷金及び保証金	67,407	63,838
繰延税金資産	24,622	22,310
その他	14,582	9,837
貸倒引当金	500	1,986
投資その他の資産合計	106,112	123,999
固定資産合計	407,547	365,019
資産合計	1,203,472	1,358,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,337	71,841
1年内返済予定の長期借入金	20,080	175,099
リース債務	24,606	12,134
未払金	145,164	85,551
未払法人税等	7,504	29,691
その他	30,976	88,810
流動負債合計	335,668	463,127
固定負債		
長期借入金	150,000	76,662
リース債務	7,396	1,488
退職給付に係る負債	1,779	2,109
固定負債合計	159,176	80,260
負債合計	494,844	543,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,776	714,926
資本剰余金	696,738	712,003
利益剰余金	700,199	623,328
自己株式	255	255
株主資本合計	701,060	803,345
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	272	198
その他の包括利益累計額合計	272	198
新株予約権	7,638	9,929
非支配株主持分	201	2,515
純資産合計	708,627	815,592
負債純資産合計	1,203,472	1,358,980

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	1,538,673	1,846,572
売上原価	837,111	968,363
売上総利益	701,561	878,208
販売費及び一般管理費	673,038	760,352
営業利益	28,523	117,856
営業外収益		
受取利息	32	100
その他	167	253
営業外収益合計	200	353
営業外費用		
支払利息	8,062	7,848
為替差損	618	4,581
その他	325	500
営業外費用合計	9,006	12,930
経常利益	19,717	105,279
税金等調整前四半期純利益	19,717	105,279
法人税、住民税及び事業税	13,094	27,430
法人税等調整額	-	2,312
法人税等合計	13,094	29,742
四半期純利益	6,623	75,536
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,541	1,334
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,164	76,871

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	6,623	75,536
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,121	353
その他の包括利益合計	1,121	353
四半期包括利益	5,501	75,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,041	76,944
非支配株主に係る四半期包括利益	5,540	1,761

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	101,719千円	79,538千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	ハウスプライベートカード事業	ブランドプライベートカード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,396,289	142,383	1,538,673	-	1,538,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,396,289	142,383	1,538,673	-	1,538,673
セグメント利益又は損失()	308,119	8,603	299,515	270,992	28,523

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 270,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	ハウスプライベートカード事業	ブランドプライベートカード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,729,907	116,665	1,846,572	-	1,846,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,729,907	116,665	1,846,572	-	1,846,572
セグメント利益又は損失()	396,338	39,747	356,590	238,734	117,856

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 238,734千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円28銭	51円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	12,164	76,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期利益(千円)	12,164	76,871
普通株式の期中平均株式数(株)	1,468,317	1,480,197
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7円80銭	49円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	90,811	74,450
(うち新株予約権)(株)	(90,811)	(74,450)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社バリューデザイン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀一英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バリューデザインの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バリューデザイン及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。